

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年12月19日

計画の名称	御浜町社会資本総合整備計画（御浜町地域住宅計画）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	御浜町												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>『安心して住み続けられ、ゆとりある住生活を実現するため、真に住宅に困窮する世帯に低廉な賃貸で住宅を供給する。』</li> <li>『高齢者をはじめ誰もが安心して快適に暮らせる住まいづくりを実現するため、居住性向上の改善を図る。』</li> </ul>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	163	A	163	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	対象の町営住宅に入居する世帯のうち低所得者の割合を97%(R3)から100%(R7)に増加			
	対象の町営住宅に入居する世帯のうち低所得者の割合 低所得世帯入居率 = (対象住宅への入居世帯数 - 対象住宅への入居収入超過者等世帯数) ÷ 対象住宅への入居世帯数	97%	%	100%
2	当初計画期間内において、御浜町営住宅長寿命化計画における居住性向上改善事業の実施割合を37%(R3)から100%(R7)に増加			
	当初計画内における御浜町営住宅長寿命化計画に定める計画事業の達成率 達成率 = 実施済戸数 ÷ 計画期間内における実施予定戸数	37%	85%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	阿田和団地(20戸)、神木団地(5戸)	御浜町						93	-	
	A15-002	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公営住宅ストック総合改善事業	平見団地居住性向上改修工事	御浜町						70	策定済	
											小計						163		
											合計							163	

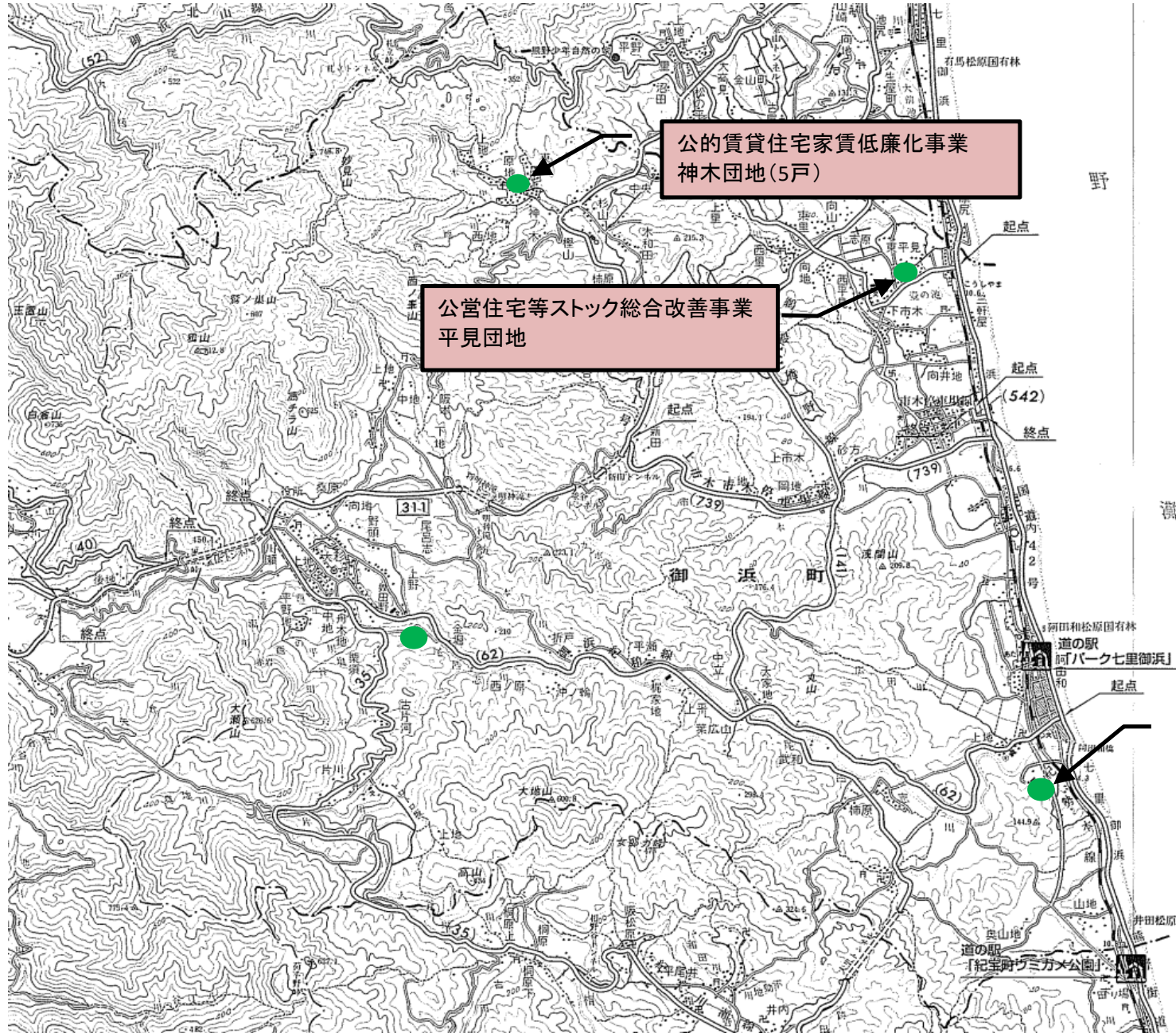
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	17	17			
計画別流用増 減額 (b)	0	5			
交付額 (c=a+b)	17	22			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	17	22			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	御浜町社会資本総合整備計画 (御浜町地域住宅計画)	交付対象	御浜町
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)		



● = 既存町営住宅

公的賃貸住宅家賃低廉化事業  
阿田和団地(20戸)

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 御浜町社会資本総合整備計画（御浜町地域住宅計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	